

グローバル・ガバナンスの変容と マルチレベル・ガバナンス（上）

山 本 啓

はじめに

グローバリゼーションは、1970年代にはじまる ICT イノベーションの結果もたらされたグローバルなダイナミズムのことである。グローバリゼーションというと、経済の分野だけに目がいきがちだが、このダイナミズムは、経済だけでなく、政治、技術、文化にも大きな影響をあたえてきたのである。

グローバリゼーションというタームが頻繁に用いられるようになったのは、1989年に東西冷戦構造が解体されたころからである。冷戦構造の解体によって、ロシアやヨーロッパが流動化していくいっぽうで、アメリカが強力な覇権国として君臨し、「帝国」とまでいわれるようになりはじめた1990年代の半ばごろには、われわれが属している東アジアにおいても、グローバリゼーションというタームが飛び交いはじめた。そして、東アジアにおけるグローバリゼーションの影響が大きくクローズアップされたのは、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機のときだった。

このとき、韓国、タイ、インドネシアなどが IMF の管理下に入り、その援助のもとで、ドルペッグ制から変動相場制に移行するなど、経済構造の大転換を余儀なくされたことからわかるように、グローバリゼーションの流れを一国や一つのリージョンで押しとどめるのは、もは

や不可能なのである。この流れは、不可逆的なものであって、いまやグローバル社会全体をおおいつくしているといえる。国民国家も、企業も、NGO/NPOなどの非営利組織も、さらに一人ひとりの個人さえも、このグローバリゼーションの流れに抗って存続していくことはできないのである。

いま、グローバルなレベルにおいてグローバリゼーションが進行していく過程で、トランスナショナル、リージョナル、ナショナル、サブナショナルのレベルにまたがるガバナンスの構造に大きな変容がもたらされている。すなわち、グローバル・ガバナンスのあり方そのものが、大きく変容しはじめているのである。グローバリゼーションというアンブレラ・タームには、いくつかのコノテーションがふくまれているわけだが、こうしたコノテーションを解き明かすことによって、グローバル・ガバナンスの変容をあきらかにしていくことが、ここでのアジェンダである。すなわち、ボーダーフルな国民国家の内部における分権化の流れとおなじように、ボーダーレスなグローバル社会においても、国家主体による国家間組織や政府間組織だけですべてをコントロールすることができるといった状況ではなくなっており、多国籍企業やNGO/NPOなど非政府組織をふくめたマルチレベル・ガバナンスにシフトせざるをえなくなっているということをあきらかにしていくことにしたい。

1 グローバリゼーションは、モダンからポストモダンへのパラダイム変換をもたらしたのか？

まず、最初のコノテーションは、グローバリゼーションの進展によって、モダン(modernity)とポストモダン(post-modernity)との時間的な切断をはっきりと画する分岐点をもたらされ、そのことによって、モダンからポストモダンへのパラダイム変換がおこなわれたのかどうかということである。

結論をさきどりしておくならば、このコノテーションをめぐるのは、モダンとポストモダンとを完全に切断するリニアな時系列として社会構成体の交代がもたらされるような新たな発展モデルが確証されることはないだろう。というのは、ポストモダンという概念そのものが、あくまでも関係概念なのであって、実体概念ではないのだからである。たしかに、ICTの飛躍的な発達によって、情報が瞬時にグローバル社会を駆けめぐり、為替や株式の取引がインターネットを媒介にして決済され、巨額の資金が地球の端からもういっぽうの端まで瞬時に移動するといったシステム転換がおこなわれたのは事実である。けれども、資本主義や国民国家といったモダンのシステムや制度的な実体がまったく一掃されてしまうようなパラダイム変換がもたらされたとはいえないのである。

周知のように、ポストモダニズムは、哲学、文学、絵画、造形芸術、建築などの表現様式をあらゆる概念として1960年代後半に登場したわけだが、その際にキー・タームとされていたポストモダンということばは、ダニエル・ベルの「ポスト工業社会」や「脱産業社会」といったタームがそうだったように、あたかも新たな社会構成体への移行を確証するものであるかのようにあつかわれ、またそのように用いられてきた。しかし、アンソニー・ギデンズもいうように、「新たな、異なったタイプの社会秩序」(a new and distinct type of social order)に完全に移行したというのであれば、その証左をあげてみせなければならないことになるだろう (Giddens 1990: 46)。

したがって、モダンからポストモダンへのパラダイム変換がすでにおこなわれたということではなく、モダンがもたらした帰結がこれまで以上に徹底し、普遍化していく時代状況である後期モダン (late-modernity) の社会において、モダンとポストモダンの諸要素が混在している状況こそ、グローバリゼーションの展開がもっとも大規模におこなわれている反映なのだとして理解しておくべきだろう。しかも、この混在する状況のなかで、環境問題や原発事故など、もはや一国レベルではとうてい解決で

きない負の価値としてリスクがもたらされ、グローバル社会に大きくのしかかってきているのである。

モダンの社会においては、一人ひとりの個人が、ボーダーフルな国民国家に帰属する市民として、主権性を保持する国民国家がその領域内において保障してくれる政治的な自由をもった市民として、法制度の形成者であり、執行者でもある国家によって保護された公民という意味において平等な市民として、あるいは、パターナリスティック（父権的、温情的）な庇護者としての国家があたえてくれる公共の福祉や公益を享受する市民として存在してきた。プリンシパル＝主権者としての国民を構成しているはずの市民は、選挙をとおして政治に参加するだけで、政治的な権限の行使については、自分たちが選んだ政治家に全面的に委任し、丸投げしてきた。また、大量生産された商品を大量消費することをとおして経済のフローに関わりをもち、マスメディアをとおしてあたえられた情報や文化を享受してきた。

しかしながら、後期モダンの社会においては、政治的には、国民国家の制度的枠組み、国連、IMF、WTOなどの国際組織、多国籍企業（TNC）、NGO/NPOなどの非営利組織をとおして、経済的には、グローバルな生産・消費と国際分業をとおして、文化的には、マスメディアだけでなく、インターネットを媒介にしたグローバルなコミュニケーションをとおして、さらに、平和、人権、フェミニズム、環境保護などグローバルな新しい社会運動や動員プロセスへの参加をとおして、もたらされる価値がプラスのものなのか、マイナスのものなのかにかかわりなく、グローバリゼーションの過程と結びついていかざるをえないのである。

そのため、後期モダンの社会という時間と空間は、グローバリゼーションによる普遍化の作用と、国民国家のナショナル・レベルやローカル・レベルからの個別化の作用が双方向からクロスし、相互浸透していく場であるにとらえておく必要があるだろう。だが同時に、この後期モダンの社会は、その行為主体が互いに衝突し、コンフリクトを生じる場

でもある。ローランド・ロバートソンは、こうしたグローバリゼーションの過程を、個別主義の普遍化と普遍主義の個別化との相互浸透であると特徴づけた (Robertson, 1992: 100)。この相互浸透の過程において、グローバル・レベルの普遍的なものとリージョン・レベルやローカル・レベルの個別的なものが結びつき、グローバルなもののリージョン化やローカル化がうながされていくのである。また同時に、リージョン・レベルやローカル・レベルの個別的なものと結びつくことによって、さらにグローバル・レベルの普遍的なものもたらされていくのである。こうした双方向の浸透のフローは、国民国家を越えたトランスナショナル・リージョン (リージョン1) や国民国家内のリージョン (リージョン2) を媒介にして、グローバルなものとローカルなもの、普遍的なものと同個別的なものが結びつき、融合していく「グローカリゼーション」(glocalization) の過程でもあるといえるだろう。

ギデنزは、グローバリゼーションの進展を、時間と空間の局地性、すなわちローカリティからの離脱ととらえて、ローカル・レベルやリージョン・レベルからグローバル・レベルへと社会関係が拡大していくダイナミズムと連動させていく。彼は、モダン以前の社会においては、一国内といった特定の局地的な場において制度や伝統の「埋め込み」(embedding) がおこなわれていたが、モダンの社会においては、社会関係が局地的なレベルから剥離され、再分節化されていく「脱埋め込み」(disembedding) という変動過程が進行していったという点を強調している (Giddens 1990: 19-21; Giddens 1991: 17-20)。

モダン以前の社会における「埋め込み」という概念は、フランスの哲学者ピエール・ブルデューの「ハビトゥス」(habitus) を借用してきたものだろうが、人びとの行動が文化や慣習として埋め込まれ、受け継がれた社会関係にもとづく「プラティーク」(pratique) (無意識的なものをふくめた行為性向や慣習的行為) として実行されていくというブルデューの文脈を、ギデنزは、モダン以前の狭隘なローカル・レベルの社会関係から

の解放と離脱，古いことばを使うならば「共同体規制」からの脱出が，モダンの社会において「脱埋め込み」の変動過程として実現し，一国レベルにとどまらず，国境を越えたトランスナショナルなレベルにまで拡大していく作用域（スコープ）をかたちづくっていくととらえるわけである。

そして，モダンの社会においては，一定の局地的なレベルにとどまっていたダイナミズムが，グローバル・レベルにまで影響をあたえていく「拡大」(stretching)の過程が進行する。それとはぎゃくのフローとして，グローバル・レベルのダイナミズムがローカル・レベルにまで影響をあたえていく「深化」(deepening)の過程が生じる。これら二つの過程は，パラレルに進行していくのである。さらに，多様な行為主体や集団が時間と空間を超えて関係性をかたちづくっていく「拡張」(broadening)の過程も生じる。こうして，局地的な「埋め込み」からの離脱をうながす「脱埋め込みメカニズム」(disembedding mechanism)が作用しはじめる。この作用は，グローバル・レベルの上方へと引きあげるものと，ローカル・レベルの下方へと押しだしていくものとにわかれる。その結果，国民国家の国境を互いにまたいで経済的，文化的な領域が作りあげられていくことになるのである (Giddens1990:64; Giddens1999:13)。

こうして，後期モダンの社会におけるグローバリゼーションの過程は，ローカル・レベルにおける生活世界に属している個人だろうと，集団だろうと，トランスナショナルな，つまりは国民国家の国境を越え，主権性の枠組みを超えた社会的な制度や慣習に否応なしに巻き込んでいく「脱埋め込み」をうながしていくのである。ぎゃくに，個人か，それとも集団かにかかわらず，社会参加モデル，生産形態，消費スタイル，コミュニケーション様式すべてが，グローバルなものになった社会過程にさらされていくことにもなっていくのである。そして，国民国家の成員であることが個人のアイデンティティを確保していく唯一の方法であるといった，国家のボーダーフルな制約を取り払って，国境を越えたト

ランスナショナルなレベルにおいて、新たなアイデンティティを形成していく可能性をあたえていくのである。これは、ある国民国家の成員一人ひとりが、グローバル化した政治的、経済的、文化的な制度、慣習、規範にしたがいながら社会参加をおこない、新たなアイデンティティの形成を模索していくことが求められていくということを意味している。

たとえば、リージョン1のレベルにおいて、国境を越えたトランスナショナルなアイデンティティの形成をおこなおうという試みに挑戦しているのが、EUである。EU加盟国の国民もまた、自分たちが帰属している国民国家の国境を越え、主権性の枠組みを超えたEUという政体の政治制度、規範、ルールに巻き込まれていく「脱埋め込み」の過程をいままさに経験している。ギリシャのソブリン債の破綻をきっかけにしたヨーロッパ金融危機のさなかにあつて、EUという政体にたいして、とりわけ、そのなかのユーロ加盟国にたいして忠誠を提供するのか、それとも自国にたいして忠誠を提供するのか、国民国家そのものが破綻の危機に瀕している渦中にあつてもなお、二者択一におうじることができないディレンマに、ギリシャ政府とギリシャ国民はともに直面しているのである。それほどまでに、既存の国民国家という主権性の枠組みと国民国家が育んできた制度化されたアイデンティティは、足かせにもなり、大きな重圧をあたえているということにもなる。だが、この「埋め込み」の壁を突破することができなければ、彼らは、「ヨーロッパのアイデンティティ」の形成にも、また「ヨーロッパ人としてのアイデンティティ」の形成にも参加していくことはできないのである。

というのは、このギリシャがそうであるように、グローバル化の過程は、統合化と同時に、分散化をもたらし、不均衡な発展過程をたどっていくかたちで、グローバルな相互依存をもたらしていくものだからである。たとえば、低開発国の場合には、不均等発展の結果として南北問題を引きずってきたわけだが、国民国家内部において「脱埋め込み」に成功したとしても、こんどは新たな中心-周辺関係への「埋め込

み]、すなわち統合化としての従属化がまちかまえている。ギリシャがEUやユーロのメンバーであるということは、グローバリゼーションの荒波からまもってくれる防波堤の役割をEUとユーロがはたしており、新たな「埋め込み」を強制されないという意味での安全保障にもなっているわけである。とうぜん、グローバリゼーションの進展によってこれまで存在していなかったようなグローバルな安全保障の可能性がプラス価値としてもたらされることになるだろうが、同時に、マイナス価値としての新たなリスクもまたもたらされていくのは避けられないのである。

こうしたリスクは、外部環境が起因となって発生するだけでなく、一人ひとりの個人の内部においても発生する可能性がある。ギデンズは、外部環境としての伝統や自然条件に起因するリスクを「外部リスク」(external risk)と呼び、それにたいして、地球温暖化などの環境リスク、そして外部世界にたいする人間の知識が深化することによって生じるリスクのことを「人工リスク」(manufactured risk)と呼んでいる(Giddens 1990: 26, 175)。外部リスク、人工リスクのいずれにしる、グローバリゼーションの進行とともに、リスクが再分配されてくことによって、グローバル社会があたえるリスクの負荷もよりいっそう深刻なものになっていかざるをえない。

そのため、モダンとポストモダンの混在状況にあって、グローバリゼーションの過程について考察する際には、「リスクのグローバリゼーション」、すなわちリスクがグローバル社会全体をおおいつくしてしまうのを防ぎとめるために、ギデンズ、スコット・ラッシュ、ウルリッヒ・ベックらの「再帰的モダニティ」(reflexive modernity)という考え方をふまえて、「再帰的モニタリング」(reflexive monitoring)をおこない、再構成を試みなければならないことになる。

リスク社会の出現をまさに再帰的(=反省的)にとらえるベックは、「進歩が自己破壊に転化する可能性があり、またその自己破壊のなかで、一

つのモダニゼーションがもう一つのモダニゼーションをむしろ、変化させていくという新たな段階が、わたしのいう再帰的モダニゼーション（reflexive modernization）なのだ」という（Beck, Giddens and Lash 1994：2）。この「再帰的モダニゼーション」というタームは、モダンとその道具的・機能的合理性がもたらしたリスク、そしてグローバリゼーションがもたらした新たなリスクをどのように回避し、解決できるのかというパラメーターをさぐっていく試行錯誤の過程をさしている。つまり、モダニゼーションが、工業社会という社会形態による伝統的な社会形態からの「脱埋め込み」と、工業社会の進展による伝統社会の「再埋め込み」（re-embedding）という二重の意味をもっていたのにたいして、「再帰的モダニゼーション」のほうは、一つのモダンが工業社会の「脱埋め込み」をおこなういっぽうで、もう一つのモダンが工業社会の「再埋め込み」をおこなうというように、進歩と退行、収斂と逸脱がバラレルに混在し、錯綜する多様な布置状況があらわになっている社会なのである。

しかしながら、こうした進歩と錯綜する布置状況をそのまま放置しておくわけにはいかない。そこで、再帰的モニタリングによる再構成が試みられていくという段取りになるのである。ギデنزは、そうした再構成の帰結として、二つの政治パターンが抽出できるという。一つは、一人ひとりの個人が集団との関わりのなかで自己実現をはかり、アイデンティティを確証していく媒介になるものである。これは、伝統や慣習から社会生活を解放してくれる生活チャンスにかかわるものなのだから、「解放政治」（emancipatory politics）と名づけられている。それにたいして、ライフスタイルの選択と決定に関わるのは、政治的な決定をおこなう生成力をもたらししてくれる「生活政治」（life politics）である。この「生活政治」は、グローバリゼーションの流れと結びついて、グローバルなものローカルなものとの接点の役割をはたしていくのである（Giddens, 1991：214-215）。まさに、「グローカリゼーション」をうながしていくものだということになる。政治制度や規範だけでなく、一人ひとりの

個人の日常的な生活世界に根をおろした枠組みこそ、後期モダンの社会におけるリスクを回避していくうえで大きな影響をあたえるものなのである。

ギデンズのいう「解放政治」は、アルベルト・メルッチが生前に究明しようとした複合社会におけるアイデンティティの危機、アクターの内的な複雑性と多様な指向性、アクターと環境（他のアクター、強制）との相関性という問題とかかわってくる。ぎゃくに、ベックがいうように、モダンの時代における権力構造によって、ばらばらのままその枠組みにくみ込まれていく「制度的個人的主義」(institutional individualism) がうながされ、教育制度、労働市場、そして福祉国家などそれぞれの分野においてばらばらなガイドラインがばらばらなままに提示されるために、たとえば自分で再就職先をみつけなければ失業問題が解決しないといった事態がそうであるように、一人ひとりの個人がばらばらに自己組織化と自己テーマ化をおこなわざるをえない、アトム化を強制されていくことになってしまうのである (Beck2000: 166-167)。

複合社会において、一人ひとりの個人が、他者とかかわる自己関係の結果として生みだしていく言語や記号という資源加工の産出をおこなういっぽう、情報資源にもとづく「行為の自己再帰的な形式」(self-reflexive form of action) を備えている、とメルッチはいう。つまり、ベックのいうアトム化が強制してくる自己組織化や自己テーマ化を逆手にとっていくことができるというわけである。くわえて、新しい社会運動などの組織もまた、複合社会の文化的コードに対抗する生活スタイルを表現する自己表現的、自己実現的なものであり、自己再帰的な性格を帯びている。したがって、支配的文化コードに対抗するカウンター・アイデンティティを形成していくことが求められていく。そのためには、アトム化された現状をただ是認し、受け入れていくのではなく、自分たちの手で集団形成やネットワーク化をはかり、集合的・集团的な相互交流の場として公共空間を形成していく必要がでてくる (Melucci, 1996a: 328-331 ;

Melucci, 1996b : 42-43)。それは、情報社会における権力の匿名化と背後に隠れた支配秩序を顕在化させる新しい社会運動が、複雑で不確実な混沌のなかで交渉と相互行為をつうじて集会的アイデンティティを形成していくというナラティブにつながっていく。

くりかえしになるけれども、メルッチは、権力構造によって個人のアイデンティティが操作の対象にされ、個人の関心対象への欲求が文化的な表出をふくんでいるために、個人の問題がただちに集団の問題に転化していくのであり、また、外的な権力によって強制される枠づけ（大量生産やメディア市場がもたらす商品やメッセージ）が個人の自己実現の欲求と衝突するために、個人のアイデンティティの形成をめぐる潜在的なコンフリクトがもたらされると考える。ところが、アイデンティティの問題をすべて個人の次元に還元してしまうことによって、潜在的な集団のコンフリクトを一掃してしまおうとするもろみをもった「社会の心理学化と医療化」の試みがおこなわれる。これが、メルッチがいう「脱差異化」(de-differentiation) である。

これは、画一化の圧力を意味しているが、個人のレベルにまで浸透し、個人のアイデンティティを操作していくという変容された権力形態を意味している。だが同時に、個人レベルの「社会化」と社会問題の「個人化」という文脈の裏返しの意味にさぐりを入れてみるならば、問題すべてをアトム化された個人のレベルに還元しようとする「脱差異化」の圧力に抗するためには、集団やネットワークを形成して立ち向かわなければならないことになる。その意味においては、メルッチのいう「自己再帰性」もまた、たとえ一時的なものだろうと、役割存在の相互置換関係のなかで形成されていく準拠点に応じて確証されていく枠組みとみなされてもいいということになる。

もっと具体的に述べてみよう。本格的なモダンの時代に入った20世紀前半の科学的管理法にもとづくテーラー主義とシステム化された流れ作業によるフォード主義的な大量生産の構造がもたらしたアメリカ的な消

費文化は、まさにモダンの行きつくさきを示唆していた。この大量生産と大量消費の社会がもたらしたのは、合理的で道具主義的な効率性と画一性だったが、一人ひとりの個人が、自己実現の欲求をみたすためには、こうした画一性に即してみずからの手でアイデンティティを加工し、「脱差異化」をはからなければならないというディレンマに逢着してしまう。そこで、個人のアトム化と「脱差異化」のリスクを回避し、「自己再帰性」を実現していくためには、集団形成やネットワーク形成が不可欠な要素になってくるという筋立てになるのである。

こうした「脱差異化」は、いたるところでみてとることができる。テーラー主義やフォード主義にもとづく大量生産・大量消費のシステムは、1960年代後半から1970年代前半にかけて、トヨタやボルボの柔軟化された合理主義的な生産構造としての「トヨタイズム」や「カルマリズム」にもとづくポスト・フォード主義へと転換され、グローバルなレベルに拡大されていった。このポスト・フォード主義の合理化モデルの典型が、あとでふれるように、ジョージ・リッツアのいう「マクドナルド化」(McDonaldization) という画一的な標準化の試みである。このマクドナルド化をまのあたりにして、グローバリゼーションとは、アメリカ文化帝国主義の浸透にすぎないと切って捨てる論者も多い。だが、トニー・スパイビがいうように、アメリカ的な制度・慣習がグローバルなものとして再生産される場合には、現地のローカルなものとのあいだで相互浸透していかざるをえないのである。この相互浸透のフローは、かならず再帰的な変容をもたらし、新たな準拠枠をうみだしていくのである (Spybey 1996 : 47)。

こうして、モダンとポストモダンという概念の相反性は、後期モダンという時間と空間を措定することによって理論的な解決をみることができるということになる。そこで、グローバリゼーションは、国民国家にたいしてどのような位相をあたえるのか、この点についてさらに検討していくことにしよう。

2 グローバリゼーションは、国民国家を空洞化させ、解体させていくのか？

グローバリゼーションがさらに進行していけば、国民国家すべてがその荒波にのみこまれて空洞化し、ついには解体の危機に瀕してしまうのではないかといった疑念にかられて、ぎゃくに、主権国家としての国民国家は、中央集権的な行政国家や福祉国家というかたちで存続しており、少しも空洞化などしていないと強弁してみせる国家至上主義者（statist）もいる。

9.11のテロ攻撃をまのあたりにして、国家が弱ければ、戦略的にもつけ入る隙をあててしまう、そして、国際システムのなかで国家の弱さこそ、安定性を削ぎ、主権性の侵害をあまんじて受けざるをえない状況にまで追い込んでいったではないか。国家の衰退は、ユートピアへのプレリユードなのではなく、災厄へのプレリユードなのだ。国家の立て直しをはからなければならない。多様なネーション形成をおこないながら、国家を強化することこそ、国際的な安全保障にとって力をあたえてくれるのだ。国家建設こそ、世界秩序の将来にとって中心的な課題なのだ。主権的な国民国家に回帰し、強力な国家をつくろう。国民国家の国境の内側だけでなく、未熟な組織しかもたず、危険な国々にたいしても、強い制度を移植しよう。こういうフランシス・フクヤマの呼びかけが、国家至上主義者の後押しをする（Fukuyama 2004 : ix-xi, 120-121）。

ただし、このように呼びかけるフクヤマ自身も、軍事力の強化のみを国民国家と結びつける伝統的なやり方ではだめだと考えて、ヨーロッパがそうであるように、軍事力以外のソフト・パワーを有効に活用しなければならないと述べていることを、つけくわえておこう。あとでふれるジョセフ・ナイのソフト・パワー論は、フクヤマのような保守派にたいしても大きな刺激になったことが、ここからもうかがえるのである。

だが、この二つ目のコノテーションをめぐっては、グローバリゼーションは、主権国家としての国民国家の空洞化はうながしていくけれども、国家やその中央政府をまったく無用のものにしてしまい、それを解体していくことを意味しているわけではない、と応答すべきだろう。グローバリゼーションが進行していくにつれて、国民国家がはたす役割はこれまでよりも低下し、その意味において空洞化していくのは事実である。グローバリゼーションは、主権の行使に制約を課すとともに、主権国家を不可欠なものではあるけれども、不適切なものにしているといっている。つまり、主権国家は、これまでとおなじように維持されているものの、国家の自律した自己完結的な政策遂行能力は失われつつあると考えてもいいのである。しかしながら、国民国家は、そんなに容易に解体するものではない。したがって、国民国家の調整力がもはや必要ではなくなったということとはできない。グローバル社会全体に広がった多様なガバナンスの主体によるガバナンス（統治行為）のプロセスとその枠組みに、それぞれの国民国家の調整力がビルトインされている、と考えておけばいいのである。

べつの言い方をするならば、グローバル社会においては、一国民国家の力では何も決定できなくなってしまっており、他の国民国家とのあいだで調整をはからなければ何も解決することができないといった複合的で多元的な状況こそ、グローバリゼーションの現状なのである。たとえば、2011年11月におこなわれた日本の単独介入は、外国為替の操作に何の力も発揮することはできなかった。8兆5000億円規模のドル買い介入をおこなったにもかかわらず、円はわずかに2円下がっただけで、しかもたった二日間でもとの円高水準にもどってしまった。民主党政権と財務省がおこなったそれなりの規模の単独介入では、太平洋のどまんなかでつばをする程度の意味でしかなく、円安を誘う効果などまったく発揮できなかった。この事実一つをとってみただけでも、一国民国家だけでは何も解決することができないグローバル経済の現状を物語っていると

いえよう。

このように、グローバル社会は、資本、モノ、情報のグローバルなフローにうまく棹さしていかなければ、どのような国民国家だろうと存続していくことができなくなってしまうという現状をつきつけている。ガラパゴス化している北朝鮮のような「アウトルキー政治」の国でさえ、一国だけの「アウトルキー経済」に固執しては、存続していくことさえままならない状況にまで追いつめられている。国境を越えた交易などトランスナショナルな関係性に依存し、多国間主義（multilateralism）を志向しなければ、国民国家の政治、経済、社会の枠組みを保つていくことはできなくなっているのである。したがって、国民国家どうしがよりいっそう相互依存するかたちでしか存続しえなくなっているという意味において、グローバリゼーションの進行は、国民国家のあり方そのものの変容を誘っているといえるだろう。

ところで、国民国家そのものは、それが誕生する初発の時点で、すでに空洞化していたといってもいいのである。ナショナリズムの歴史的な起源について考察したベネディクト・アンダーソンは、その著『想像の共同体』のなかで、資本主義経済と印刷という情報技術の発展が、モダンの時代における国民、すなわちネーションという共同体の形成をうながし、このネーション形成が基盤となって18世紀から19世紀にかけての国民国家の創出につながっていったと述べている。そして、この新たに作りだされた国家が、ネーションの統合をはかるために、「公認ナショナリズム」（official nationalism）をつくりあげ、その浸透をうながしていったととらえている（Anderson 1983/2006 : chap. 6）。アンダーソンは、国家公認のナショナリズムと、ネーションにたいする愛着の感情という意味でのナショナリズムとを区別しており、かならずしも国家にたいするパトリオティズム（愛国主義）にもとづいたものとおなじ感情であるとは考えてはいない。

ともあれ、ここでは、アダム・スミスが「商業社会」ととらえ、フリー

ドリッヒ・ヘーゲルが「欲求の体系」ととらえた、経済活動による市民社会のほうさがさきに形成され、その基盤のうえに、あとから、しかも人為的にモダンの国民国家が形成されていったという事実を確認しておけばいい。世界システム論の提唱者であるイマニュエル・ウォーラーステインが「長期の16世紀」と表現したように、一般的には重商主義の時代と理解されている時期にヨーロッパで発祥した「資本主義的世界経済」が、同心円的に拡大し、グローバリゼーションの第一の波をもたらしていったのである。

ウォーラーステインは、「資本主義世界経済」というアッパー・システムとしての世界システムのもとに、サブ・システムとして「間国家システム」(inter-state system)が存在しており、さらにそのサブ・システムである中核国家群の権力ハイアラキーが「ヘゲモニー国家」とその他の国民国家にわかれているという枠組みを示している(Wallerstein 1974; Wallerstein 1979; Wallerstein 1980)。世界システム論においては、領域国家としての国民国家は、サブ・サブ・システムとして位置づけられており、サブ・サブ・システムである国民国家のあいだでヘゲモニーをめぐる権力ハイアラキーが存在しているという構図になっているのである。このウォーラーステインの考え方は、しばしば経済還元主義として批判の対象にされてきたわけだが、モダンの時代に入って以降、資本主義経済のフローがつねにボーダーレスなものとして存在してきたという点については、反論の余地はないだろう。

したがって、国民国家の絶対的な主権性にしがみつくと国家至上主義者の幻想とは裏腹に、モダンの時代の国民国家は、そのはじまりのところから、ボーダーレスな経済のフローの波にさらされていたといえる。その意味において、ボーダーフルな国民国家には、最初から資本主義経済のフローというボーダーレスな風穴が空いていたのである。それが、空洞化ということばのもつもとの意味あいである。空洞化は、いつの時代においてもつきまどっているものなのであり、それが、どの程度な

のかということが問題であるにすぎない。とはいえ、ボーダーフルな国民国家とその中央政府の機能不全が、経済領域をはじめかなりのところまで進んでいることを認めない人はだれもいないだろう。

しかし、市場経済のグローバルな拡大だけではなく、政治的・文化的な制度や慣習のグローバル化という意味においては、ニューディール期におけるフォード主義的調整様式の国家レベルへの適用である行政国家＝社会福祉国家の登場が、時代空間のちがいを浮き彫りにしていると考えていいだろう。国際的に分散化した経済活動の機能的な結合が複雑化した形態が、グローバリゼーションの一つの要素なのである。商品資本の循環、貨幣資本の循環（海外の投機的事業への投資など）、生産資本の循環の国際化、トランスナショナルな多国籍企業（TNC）と海外生産の常態化が、それを示しているだろう。

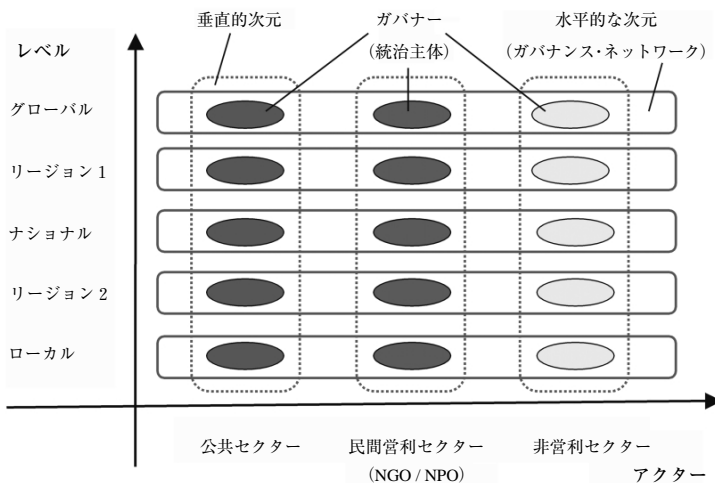
今日では、国家間の相互依存が増大したために、世界経済は、ぎゃくに政治化し、貿易不均衡、為替レート、関税自由化といった問題は、経済現象であると同時に、政治現象として対処しなければならなくなっている。1960年代から存続してきた先進国サミットが、2008年12月ブッシュ・アメリカ大統領の置き土産として形成された「新ワシントン・コンセンサス」によって、G8からG20に拡大されたように、多国間の政治的、経済的な調整に依存する以外に、グローバル社会における複合的な問題の解決策はみいだせなくなっているのである。

これまでみてきたように、グローバリゼーションは、国民国家のボーダーレスなヒト、モノ、カネ、情報のフローと相互依存を意味するわけであり、グローバル公共財（紛争解決、武力管理、政治的安定、環境問題、平和維持）の管理運営をおこなうグローバル・ガバナンスの主体は、国民国家の集合体としてのトランスナショナル・コンソーシアム（TC: transnational consortium: 超国家的協議体）だけにはとどまらない。多国籍企業（TNC）もまた、グローバル公共財（金融、科学技術、情報、所有権）の管理運営をおこなっているわけであり、NGO/NPO（非政府組織／非営利組織）

も、部分的とはいえ、グローバル公共財（環境問題、平和維持、難民問題、人権問題）の管理運営にかかわっているし、またその能力も十分に備えている。

国際関係論プロパーでは、アクターの問題をめぐってヘドリー・ブル（Bull1992）が指摘したように、グローバル社会には中枢を担う「共通の優位者」（common superior）が存在しないアナーキーな状態にどう対処するのかをめぐって、アクターの存在性格、アクター間のバーゲニング、アクター間の連携や連合、アクター間のコンソーシアムの形成など、ネットワーク・ガバナンスについて議論がおこなわれてきた。それは、グローバル社会においては、主権性をもつ国民国家と異なって、決定形成とその遂行を正当化し、担保していく、国民国家の中央政府のような権威と強制力が存在していないからである。

図1 コー・ガバナンスの二つの次元



リージョン1は、EUやASEANのような、国民国家と準国家の集合体である。リージョン2は、国民国家内の県、州、省の集合体である。ガバナンス・ネットワークは、3セクターのトリロジーからなり、政治レジーム、政策ネットワーク、公民パートナーシップ（PPP）をふくんでいる。

（出所：筆者作成）

したがって、グローバル公共財を管理し、運営していくアクターが誰なのかが問題になるわけだが、グローバル・ガバナンスの主体という意味においては、これを「ガバナー」(governor 統治主体)と名づけることができる。ガバナーとは、アメリカの州知事のことであり、日本でも都道府県知事をさすことばとして知られているが、グローバル・ガバナンスに関与するアクターについても、おなじ「ガバナー」(統治主体)ということばを用いて、公共、民間営利、民間非営利の三セクター・モデルによってとらえることができる(図1)。もちろん、トランスナショナル・コンソーシアムである国連などの国際機関と国民国家とのあいだでも、また、国民国家どうしのあいだでも、ヘゲモニーやイニシアティブをめぐる権力ハイアラキーが存在している。したがって、おなじ「ガバナー」ということばをあてがうにしても、三者のあいだにはかなり力量の差があるため、権利的には平等な関係にあるといえるが、実態としてはまだまだ対等な力関係にあるとはいえないのである。

いっぽう、それぞれの国民国家については、行政国家=規制国家と福祉国家=給付国家というパターンリズム(父権主義)にもとづく二つの側面をとりだすことができる。このメダルの裏表をなしている機能を支えていたのが、ケインズ主義だった。けれども、政府の財政出動など政策的な市場介入によって公共事業などの有効需要をつくりだし、経済を活性化すれば、これら二つの側面も十全に機能をはたすことができるというケインズ主義のマクロ経済学は、すでに挫折してしまっている。

ぎゃくに、ミルトン・フリードマンが率いた新古典派マネタリズムのミクロ経済学は、物価安定のために通貨量の増加率、つまりマネー・サプライを一定に保ち、プライマリー・バランス(財政均衡)を維持することに政府の役割を限定し、あとは市場原理にゆだねることで、自己調整によって需給均衡が実現できると主張した。2001年4月から2006年9月までつづいた小泉政権の構造改革は、このネオ・リベラリズムの市場原理主義にもとづいたものだったが、「官僚制内閣」を脱構築するため

の中央官僚制との戦いは回避して、もっぱら特殊法人や公益法人、そして独立行政法人といった外郭の改革に終始した。郵政事業の民営化をのぞけば、地方自治体への財源移譲を柱とする三位一体改革をふくめてもこのみごとに失敗し、「政府の失敗」と「市場の失敗」を同時にもたらしてしまった。

1970年代後半に登場したフランスのレギュラシオン学派は、テラー主義にもとづくフォーディズムの蓄積体制を批判し、ケインズ主義やヴェバリッジ型の福祉政策のように国家や政府による規制介入や政策介入ではなく、労使間、企業間、国際間の合意形成、すなわちこれまでとは異なった自己組織化による「調整（レギュラシオン）様式」が必要であると提唱した。たとえば、社会保障制度の進展は、労使間調整による間接賃金の上昇を意味するとされるわけだが、こうした合意形成のための「制度形態」を多様に張りめぐらすことが、「調整様式」の拡充につながっていくと考えたのである。

そして、フレキシブル生産や「ジャスト・イン・タイム」といったトヨタイズムにもとづくポスト・フォーディズムの蓄積体制もまた、認知資本主義、すなわち ICT を駆使したシュンペーター的ワークフェア（労働奨励）国家を指向するものだが、これについても、おなじように、国家や政府による規制介入だけではなく、それとは異なった新たな「調整様式」が求められていったのである。ともあれ、レギュラシオン学派の発想には、ネオ・コーポラティズムの影響をみてとることができるが、さらに、現在の政策ネットワーク論をもたらししていく方向づけもおこなっているといえるだろう。

では、こうした国民国家の空洞化という現象にたいして、アメリカは、唯一の覇権国家として君臨し、政治、軍事、経済、文化、社会といった領域において、他の国民国家をコントロールし、支配下におくことができているのだろうか。

3 グローバリゼーションは、アメリカン・スタンダードの全面的な受容をうながし、「帝国」への従属を誘っていったのか？ それとも、ソフト・パワーが歯止めの機能をはたすのだろうか？

このコノテーションの場合には、まず、グローバリゼーションとは、アメリカ化のことであるということが問題になる。そのうえで、アメリカが「帝国」なのかどうかということについて、吟味しなければならないだろう。

リベラル・コミュニタリアンの一人であるベンジャミン・バーバーの「マックワールド」(McWorld) (Barber 1996) や、ジョージ・リッツアの「マクドナルド化」(McDonaldization) (Ritzer 1996 ; Ritzer 1998) といったタームにもみられるように、あるいは「コカコーラ化」というタームをつけくわえてもいいが、ディズニーランド、マイクロソフトのOS、アップルのiPhone、グーグルの検索エンジン、そしてマクドナルドのハンバーガーやコカコーラが、世界のいたるところで氾濫している。こうした姿をまのあたりにして、政治、軍事、経済、社会、文化のあらゆる面において、グローバルなデファクト・スタンダードは、アメリカン・スタンダードであり、グローバリゼーションとは、アメリカ化のことであるとする考え方は、あいかわらず根強いものがある。

「マクドナルド化」は、画一的な製法によるハンバーガーと画一的な接客マニュアルによるポスト・フォード主義的な合理性が貫かれ、「だれにとっても入手可能で、接近可能なもの」になっているアメリカ文化の産物であることはまちがいない。だが、「マクドナルド化」は、グローバル社会において画一的な展開の過程をたどってきたわけではなく、むしろ多様な展開の仕方をしてきた。リッツアがいうように、マクドナルドは、低価格と利便性、それにメニューの選択肢を少なくして、スピードと効率性を価値とする合理的選択の枠組みに消費者をはめ込もうとす

るものである。しかしながら、消費者は、マクドナルドが提供する画一的なサービスのシステムすべてを受け入れることはないのである (Ritzer 2001: 58, 63-66)。

受け入れ先の国や地域の文化、習慣・慣習、宗教におうじて消費者の性向や選好も異なるわけだから、味つけも、メニューも、それぞれちがったものになり、よりいっそうの差別化がめざされていくのはとうぜんなのである。アメリカが望むことを相手にも望ませることができれば、双方にウィン・ウィンの関係が生まれるのかというと、そう簡単にはいかない。たとえば、ポークを絶対に食しないイスラム教圏の人びとが典型的な例であるように、受け入れ先の文化、習慣・慣習、宗教をマクドナルドが認めてはじめて、現地において受け入れられていくのだといったほうが正確なところだろう。

だが、ジョセフ・ナイがふれているように、「セルビアでは、マクドナルドのハンバーガーを食べる人たちがミロシェビッチ政権を支持したし、ルワンダではアメリカのロゴの入ったTシャツを着た民兵が大虐殺をおこなった。アメリカ映画は、中国や中南米ではアメリカの魅力を高めているとしても、パキスタンやサウジアラビアではぎゃくに、アメリカのソフト・パワーを弱めるものになっている」というような、逸脱や逆効果の現象も生じるのである (Nye 2004: 12)。

だが、政治や軍事についてとなると、話はまったくちがってくる。この分野においては、アメリカン・スタンダードが唯一のものとしてグローバル社会をおおいつくしていくという方向づけに収斂されていく。リベラルな制度論者の一人であるジョン・アイケンベリーは、1989年の東西冷戦構造の終焉とソビエトの崩壊によって二極構造が解体してパワーの非対称が生じたために、アメリカが政治、軍事、テクノロジー、経済、すべての面で他国を圧倒する比類のない絶大なパワーをもった一極構造、「唯一の国家が支配する国際システム」ができあがったと強調する。しかも、アメリカは、国際システムのなかでリーダーの役割をは

たし、世界秩序を支えるいくつかの「ハブ」のうちの一つなのではなく、「唯一のハブからなるグローバル・システム」(one-hub global system)において、ただ一つの中心をなす極として存在しているという意味で、世界政治における「グランドセントラル・ステーション」の位置にいるのだ、と胸を張ってみせる (Ikenberry 2001 : 233 ; Ikenberry 2011 : 216-218)。

アイケンベリーは、2001年の9.11テロ攻撃のあと、報復攻撃をおこなおうとするブッシュ政権にたいして、「ネオ帝国的な尊大な戦略」(neo-imperial grand strategy)を捨てなければ、同盟国を離反させてしまうと警告を発した一人である。ボルトン国連大使、ウォルフォウィッツ国防副長官など、ブッシュ政権の中核にいたネオコンは、9.11のテロ攻撃を実行したテロリストやならず者国家と戦い、秩序を維持していくためには、圧倒的な軍事力を行使してねじ伏せる以外にないと主張し、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官などのタカ派も、これに同調した。ネオコンは、アフガンやイラクの国家としての主権性など無視してもかまわないと考え、軍事侵攻を推し進めていった。この点で、アイケンベリーは、相手国の国家主権を否定してかかるこうしたネオコンの考え方とはまさに対極の位置にいたといえる。

アイケンベリーなどリベラリストだけでなく、構造的現実主義者であるケネス・ウォルツや攻撃的現実主義者であるジョン・ミアシャイマーなどリアリストも、イラク戦争にたいして反対した。また、アメリカを「帝国」とみなす論調にたいしても、アイケンベリーなどリベラリストだけでなく、リアリストも、戦争の過剰な拡大を懸念して、無原則な拡大にたいして反対を表明した。アイケンベリーは、イラク戦争にたいしても、帝国論にたいしても反対したりベラリストのうち一人なのである。

世界システム論者のウォーラーステインも、「9.11のテロ攻撃とは何の関係もないイラクに侵攻した」として、とうぜんのことながら反対を表明した (Wallerstein 2003 : 3)。コンストラクティビストのピーター・

カツェンシュタインもまた、「直接の脅威もなく、他国からの支持もないまま、あやまった、ねつ造された情報にもとづいて開始された戦争である」として、おなじく反対の意志表示をおこなった (Katzenstein 2005 : 242)。タカ派で知られるリベラリストのアンネ＝マリー・スローターでさえ、「アメリカは、世界にたいしてまちがった根拠を提示した。まちがった理由づけは、手段を正当化しえない」として、大量破壊兵器をイラクが保有している証拠がみつからない以上、戦争に踏み切るべきではないと反対を表明した (Slaughter 2006 : 110)。コミュニタリアンのマイケル・ウォルツァーだけが、アフガン侵攻について、「この戦争は、正義を貫くために罰をあたえる警察行動などではない。アメリカ国民の生命が危険にさらされているかぎり、国家の第一の責務は市民の生活をまもることにあるのだから、テロリストやそのパトロンと戦うのは正しいことなのだ」として、ブッシュの戦争を擁護したのである (Walzer 2004 : 136-140)。

そのアイケンベリーにしても、リベラル国際秩序の唯一の中心として、世界政治に君臨するアメリカの姿に幻想を抱かざるをえないのである。彼は、9.11以降、グローバル・システムは大きな混乱を経験したものの、かえって経済分野や安全保障の分野で相互依存が強まっており、非欧米諸国の台頭にともなって世界のパワー・バランスが変化しているのはたしかだが、それは、リベラル国際秩序の凋落を意味しているのではなく、むしろ力強さの現れなのであって、アメリカが率いるリベラル国際秩序に代わるライバルはみあたらないと強調する。権威主義的な資本主義にもとづいた新興市場国である中国の台頭をめぐっても、中国は、リベラルな国際秩序の基本ルールや原則に挑戦するつもりはなく、むしろその枠組みの内部でより大きな権限とリーダーシップを獲得したいと望んでいるにすぎないというかなり楽観的な認識を示している。このように、アメリカに対抗しうる新たな「ハブ」が登場してこないのは、それをつくりあげていく膨大なコストを考慮しているからであ

り、その結果、アメリカの一極システム（unipolarity）が持続可能になっているのだ、とアイケンベリーはいうのである（Ikenberry 2002：236-238；Ikenberry 2011：219）。

アイケンベリーは、「ハブ」を、消費者、ソフトウェア会社をふくめて、あらゆるユーザーが利用しなければならないマイクロソフトのOSにたとえて、ルールや規範の提供者であり、安全保障という財やサービスの提供者なのだというアナロジーをおこなっている。そして、地理的なリージョン、機能領域、さらに広範なグローバル・システムにおいて、国際関係を組織化していく土台を提供することができる十分なパワーを備えた国家しか、「ハブ」にはなれないのだという。ただし、帝国論者とは異なって、理論的には、複数のハブが存在しうることを認めている。だが、実態としてはそうではない、と彼は考えている。

19世紀のイギリスは、多極構造のなかで行動していたが、世界政治においてはただ一つ、真のグローバルな「ハブ」として存在していた。ポスト冷戦構造の世界政治においては、アメリカが一極システムをなし、ただ一つの「ハブ」によるグローバルな秩序を実現してきた。こうしたみずからの認識をふまえて、アイケンベリーは、世界政治を組織化する「ハブ」は、「スポーク」をなしている諸国にたいして、(1)安全保障をはじめ、政治、経済の領域において公共財、便益、サービス、(2)国際関係を組織化するルールや規範といった原則、(3)国家間関係の行為を安定化する政治的一制度的な根拠、これらを提供できる物質的な力を備えている国家でなければならないという基準を提示する。彼は、このように論じるわけだが、「ハブ」にふさわしい国家は、そのまわりに同盟者、ジュニア・パートナー、あるいは顧客国家として存在している複数の「スポーク」にたいして、バーゲニングをおこなう機会を提供し、公共財を同盟国の仲間内のクラブ財として提供する「グッド・オフィス」でなければならないとしている点が、帝国論と大きく異なる論点だろう（Ikenberry 2011：222-227）（表1）。

表1 組織的なハブとしての大国の特徴

機能的な規模	ハブは、組織化をおこなうハブとして便益やサービスを提供するが、安全保障、経済、政治の領域をカバーするかたちで便益やサービスを提供する。
公共財の提供	ハブは、公共財を提供し、選択可能な「クラブ財」という便益を供与する。
グローバルな作用域	ハブは、リージョンにおいて、あるいは、複数のリージョンを横断するかたちでグローバルに行動をおこなう。
組織の様式	ハブは、合意にもとづく協定をつうじて行動をおこない、強制によってコントロールをおこなう。

(出所：Ikenberry2011：224)

ところが、「ハブ-スポーク」論は、もともと帝国論が唱えてきた上下階層論に由来するものである。この階層論は、国家、すなわちユニット間の階層化、ユニット間の非対称的な影響力関係を基本的な枠組みとしている。二つのユニット間で安全保障条約といったフォーマルな制度的な関係性が存在していない場合でも、ユニットAがユニットBにたいして非対称的な影響力をあたえる関係がなりたつならば、その関係に「ハブ」と「スポーク」の階層構造が存在するとみなすことができるわけである。アイケンベリーは、こうした単独のユニット間の階層構造というよりも、標準化されたルールなどのような準拠枠をユニットAが保持しており、ユニットBをはじめその他の複数のユニットがすべてこの準拠枠を受容し、それにしたがうという構図を想定している。その点でも、アイケンベリーは、かろうじて帝国論から距離をとることができるわけである。

いっぽう、山本吉宣は、制度的な「フォーマル帝国」論にたいして、制度ではなく、対外政策と内政の両面において実質的に非対称的な影響関係にある場合を、「インフォーマル帝国」だとみなす。そして、この立場から、帝国システムが、経済、軍事、価値の構造のなかで、①帝国、②中心圏、③準周辺、④周辺という同心円的な階層構造をなしているのとらえている。帝国は、従属する諸国にたいして非対称的な影響を行使

していくわけだが、帝国以外の近隣諸国との関係よりも、帝国との関係のほうが重要だとされるのが通例であり、帝国に従属する諸国のあいだの関係も、帝国の政策に大きく左右されるというのである（山本 2006：156, 159, 187）。

「フォーマル帝国」の場合には、従属国の主権を力でねじ伏せ、侵害するのはとうぜんだとしても、「インフォーマル帝国」の場合にも、従属する諸国の主権平等の原理と衝突するのは避けられない、と山本はいう。一般に、「帝国」かどうかというメルクマールは、ローマ帝国や大英帝国の支配原理がそうだったように、普遍主義と文明化をめざすかどうかということだとされている。そして、アメリカ化を志向するアメリカニズムの場合にも、普遍主義と文明化をグローバルな規模で浸透させていくことをめざすものだといえる。その主要な要素として、国民国家の主権性と平等の原理がふくまれているのである。その点を考慮するならば、アイケンベリーは、「帝国」に従属する諸国の主権平等の原理を侵害するかどうかという論点をめぐっても、帝国論と乖離することになるわけである。

1989年の東西冷戦構造が解体したことによって、旧ソビエトもまた、1991年12月に崩壊した。これによって、社会主義世界の盟主という対抗勢力が存在しなくなってしまったために、それまでのアメリカを盟主とする自由主義世界は、アメリカを盟主とするグローバルな「新世界秩序」に横すべりすることになった。ところが、1990年代におけるアメリカの単独主義は、むしろ力づくの強引な軍事行動に傾き、普遍主義と文明化への配慮はわきに押しやられてしまった。そのため、アメリカは、「インフォーマル帝国」とも、「フォーマル帝国」とも似つかない、「疑似帝国」（pseudo empire）として君臨していくことになった。もちろん、アメリカは、ローマ帝国のように、広大な植民地と配下に治めた版図を保持し、直接的な支配をおこなったわけではない。

ところが、9.11テロ攻撃は、「疑似帝国」としてのアメリカの野望を

打ち砕き、アメリカニズムを浸透させていこうとする覇権主義のほころびを露呈させてしまった。普遍主義と文明化は、棚上げにされざるをえなくなったのである。アメリカは、テロ攻撃にたいする報復としてアフガニスタン侵攻をおこない、さらに、テロ組織支援や大量の破壊兵器の貯蔵を口実にして、イラク戦争を開始するにあたって、ふたたび普遍主義と文明化をもちだして、アメリカの正義を普遍化し、それによって軍事行動を正当化するために国連決議を獲得しようとした。そして、悪の枢軸をなす独裁者サダム・フセインを打倒して、イラクに民主主義を移植しなければならないと唱えはじめた。だが、このシナリオは成功しなかった。そこで、アメリカは、単独主義 (unilateralism) を放棄し、イギリスなど同盟軍を募ることによって多国間主義 (multilateralism) へと転換せざるをえなくなった。しかしながら、「ブッシュのプードル」と揶揄されたブレアが率いるイギリスは、「スポーク」の役割をただちに受容したものの、アメリカは、フランスやドイツとのあいだでは「ハブースポーク関係」を築くことはできなかった。

けれども、アメリカを「帝国」とみなす論者たちは、ぎゃくに、9.11のテロ攻撃にたいするアメリカの報復攻撃が、アメリカの「帝国」としての行動をあらわにさせ、ベトナム戦争について第二次「帝国」の時代がおとずれたのだということを強調する。だが、自転車とおなじように、「ハブ」はすべての「スポーク」がちゃんと機能しなければ走りだすことはできない。そのため、アメリカは、ありもしない大量破壊兵器 (WMD) がイラクに備蓄されており、アルカイダをつうじてアフガンのタリバーン政権に流されていたという何の証拠もない情報をもとに、国連の制裁決議を手に入れ、「スポーク」諸国にたいしてトランスナショナル・レベルにおける正当化をはかろうとしたのである。

イラク戦争をめぐるアメリカとフランス、ドイツとのあいだの対立は、イラクへの対応策という手段をめぐる意見の相違にすぎないのであって、民主主義や人権といった問題を欧米以外の国々に浸透させてい

こうとする点では、両者のあいだには共通した認識があるといった見方もある。だが、両者のあいだでみられた信頼関係の欠如は、見解の相違といった小さなクリービッジではなかった。というのは、フランスとドイツは、アメリカが「ハブ」としての振る舞いをし、「スポーク」になることを強制してきた、その行動そのものを拒絶したわけであり、アメリカの「帝国」を志向する野望にたいして拒絶反応を示したのだからである。

そのため、アメリカが、フランスやドイツなどの西ヨーロッパと日本にたいして安全保障と安定した市場への参入（水平分業）を保障する代わりに、西ヨーロッパと日本は、アメリカのジュニア・パートナーとして自由主義世界における秩序の構築とその維持に貢献するという、冷戦構造の時代をふくめて戦後一貫して保ちつづけられてきた準拠枠にはころびが生じたのである。アメリカの行動にたいする同盟国の合意を自動的に確保する手段が、国連決議によるお墨つきのはずだったが、その獲得に失敗した結果、アメリカ自身が、普遍的な正義、平和、自由、人権を実現することを掲げる旧来からの規範にもどってみせなければならなくなったわけである。アメリカという「帝国」を頂点とするハイアラキーをまるごと受容するよう迫り、パワー・ゲームをおこなっていただくだけでは、圧倒的に非対称的な影響力を行使することによって、普遍化と文明化を実現することはできない。ここに、帝国論のアポリアがあるといわなければならないのである。

帝国論やアイケンベリーののようなパワー・ゲーム論にたいして、おなじりベラリストでも、ジョセフ・ナイの考え方は、まったく異なる。アイケンベリーは、アメリカを、19世紀のイギリスとおなじように、ただ一つの「ハブ」国家とみなしている。だが、ナイは、19世紀から20世紀にかけてイギリスなどヨーロッパ列強が築いた「帝国」は、海外植民地の直接統治にもとづくものだったが、いっぽう、アメリカの場合は、パワーの源泉という点では大英帝国時代のイギリスよりも強力だといえる

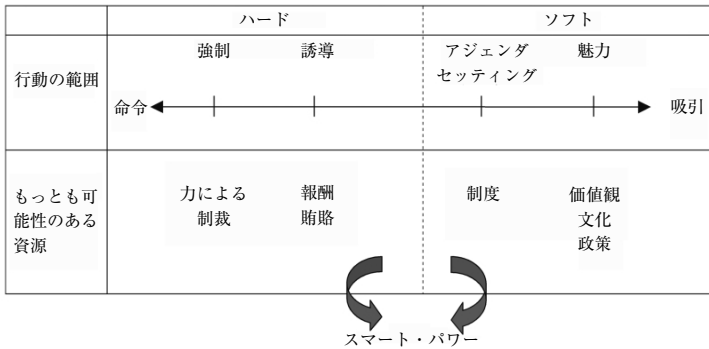
ものの、直接統治をおこなっているわけではないから、他国内の動きをコントロールするパワーは強くないという認識を示している。したがって、ナイからすれば、ポスト冷戦構造においてアメリカがみずから望むものを軍事的な支配によって手に入れることができるとする一極構造のとらえ方も、いくつかの対等な国からなる多極構造をなしているにとらえる見方も、両方ともまちがっているのである。

チェスの碁盤を三層にわけて考えてみた場合、政治や軍事の表層においては、アメリカによる一極構造をなしているが、経済の中層においては、アメリカは覇権国でも、帝国でもなく、世界の生産の三分の二を占めているアメリカ、ヨーロッパ、日本による多極構造をなしている。これに、四番目のビッグ・プレイヤーとして、劇的な成長を遂げている中国をくわえなければならない。さらに、BRICs がくわわってくる。そして、下層の国境を越えたトランスナショナルな関係性は、地球環境、犯罪、テロ、伝染病など、多国間の、しかも非国家主体、非政府組織をふくめたものになっており、資源配分の評価は領域ごとに異なり、各国政府のコントロールが効かなくなっている。下層では、パワーが分散して混沌としており、「一極システム」とか、「ヘゲモニー」とか、「アメリカ帝国」といった伝統的なタームはもはや通用しなくなっている (Nye 2004a : 136-137 ; Nye 2004b : 98 ; Nye 2011 : xv, 213)。

グローバル社会は、収斂と逸脱によるカオスの状態に陥っているのだから、アイケンベリーをふくめて、表層の政治的、軍事的なパワー・ゲームだけに目を向け、中層や下層に目をつむってしまい、これら三層の縦の関係をきちんと分析しようとしないのであれば、チェスのゲームで負けてしまうのは必至だろう。ナイは、こういいたいのである。

ナイからすれば、圧倒的な軍事力や経済力によって他の国々を屈服させる、威嚇や報酬というハード・パワーを駆使するだけではなく、文化、政治的な価値観、外交政策の魅力や信頼性などソフト・パワーを組み合わせることによって、スマート・パワーに転換しなければならない

図2 パワーの分類と総合



（出所：Nye 2004a：8；Nye 2011：21. 少しデフォルメしてある）

のである。したがって、スマート・パワーは、強制と資金の提供によって誘導をおこなっていくハード・パワーと、説得と魅力によってアジェンダ・セッティングをおこない、相手側を引きつけていくソフト・パワーを組み合わせたものになる（図2）。

スマート・パワーは、パワーを最大化することでも、覇権を維持することでもなく、パワーが拡散し、アメリカ以外の主体が登場している新たな状況において、パワーの源泉と戦略の成功とを組み合わせしていくというものである。そのためには、(1)どのような目標と成果が好ましいのか、(2)どのような資源がどのような状況において利用できるのか、(3)影響力を行使する標的となる相手の立場と選好はどのようなものか、(4)パワーにもとづいた行動のうち、どのような形態がもっとも成功する可能性が高いか、(5)成功する確率はどれぐらいあるのか、というスマート戦略を展開しなければならないのである（Nye 2004a：11；Nye 2011：xiii, 207-209）。

ナイは、ハード・パワーであっても、たとえば命令タイプの行動でも、将来的にソフト・パワーの資源となる制度を生みだしていくこともありうるし、魅力よる吸引型のソフト・パワーにもとづく行動の場合にも、軍事同盟や経済援助などのかたちでハード・パワーの資源をもたら

していくこともありうるのだから、二つのパワーの相互補完関係に留意して、つねに両者の組み合わせを心がけておかなければならないと考えているのである。

ところで、情報がグローバル化した時代においては、情報革命のよりいっそうの進展によってパワーの性格が変化し、パワーの拡散が顕著になっている。そして、インターネットを媒介にしたヴァーチャル・リアリティの世界における仮想コミュニティの形成が進み、多国籍企業や非営利組織だけでなく、テロリスト集団もまた、国境を越えてボーダーレスな活動を活発におこなっていく、とナイは強調している。国民国家もまた、それらの非国家的な組織や集団と魅力や信頼性を競っていかざるをえないことになっていく。9.11のテロ攻撃が象徴しているように、テクノロジーの発達で、パワーの分散をもたらした、国民国家の政府のコントロールがおよばないような個人や集団のパワーが増大し、インターネットなどの通信手段の向上によって国境を越えて連絡を取りあい、世界に向けて自分たちの主張を訴えかけることも容易になった。テクノロジーの進歩によって、テロリストが小型化した破壊兵器を手に入れることによって、これまで政府が保有してきた大量破壊兵器をますます無力化させているのである。そのため、比喩的にいえば、「テクノロジーの民主化」(democratizing technology)によって、「戦争の民間化」(privatization of war)が実現されてしまっているのである (Nye 2004a : 24, Nye 2004b : 99)。

ナイが展開してみせるこうした現状分析をふまえるならば、力づくで相手側をねじり伏せるようなハード・パワーだけを發揮しようというのは、まったくの愚策ということになるだろう。もちろん、ハード・パワーとソフト・パワーを組み合わせたスマート・パワーへの総合化を提案するナイもまた、アイケンベリーとは異なった意味で、アメリカは「ハブ」になろうと呼びかけていることがわかる。「ハブ」が「スポーク」を力づくで支配するのではなく、「スポーク」を魅力や信頼によって引きつけ、懐柔することによって、「ハブ」を媒介にしたコミュニケー

ションのネットワークをつくりあげること（リム化）ができるならば、「ハブ」は、自分が望むようなアジェンダ・セッティングをおこなうことができる。そして、アメリカもまた、ソフト・パワーを駆使する「ハブ」として、スマート・パワーを発揮して魅力と信頼によるコミュニケーション・ネットワークを張りめぐらし、自分の望むことを相手国や相手側勢力にも望ませることができれば、相手国や相手側勢力がもともと望んでいた希望を力づくで変えさせる必要はなくなるというわけである（Nye 2011：13,17）。

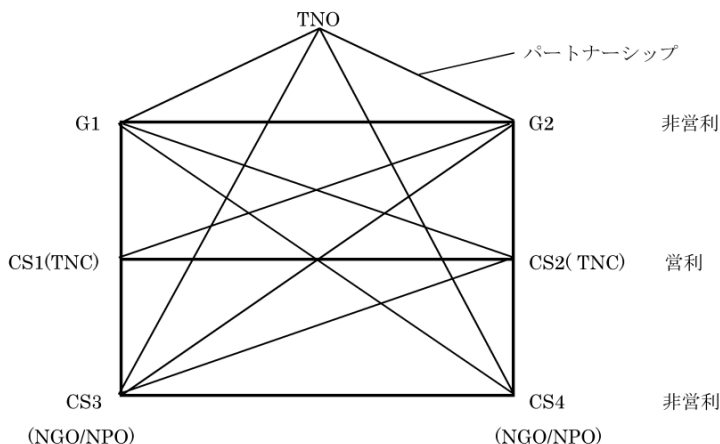
ナイは、コヘインとともに、政府（公共）セクター、民間（営利）セクター、サード（民間非営利）セクターが、国境を越えたトランスナショナル・レベル、国境内部におけるナショナル・レベル、地方のサブナショナル・レベルにわけて、機能と実体の両方の面で、これら三つのセクターが相互作用をおこなっていくガバナンス活動のパラダイムを描いている（表2）。この三つのセクターの相互作用をトランスナショナル・レベルにおける相関性として図式化してみると、図3のような網の目状のネットワークとして描きだすことができるだろう。この三つのセクター・モデルは、トランスナショナル、ナショナル、サブナショナルの

表2 ガバナンス活動のパラダイム

	民間セクター (Private Sector)	政府セクター (Governmental Sector)	サード・セクター (Third Sector)
トランスナショナル・レベル (Transnational Level)	多国籍企業 (TNCs)	政府間機構 (IGOs)	非政府組織 (NGOs)
一国レベル (National Level)	企業 (Firms)	中央政府 (Central)	非営利組織 (Nonprofits)
サブナショナル・レベル (Subnational Level)	地方企業 (Local)	地方政府 (Local)	地方組織 (Local)

（出所：Keohane and Nye, 2000：13）

図3 グローバル社会における政府と非政府のトランスナショナルな相関性



G = 政府 CS = 市民社会 TNC = 多国籍企業 NGO = 非政府組織 NPO = 非営利組織
TNO = 国際組織 (政府間組織もふくむ)

(出所: Nye 2004b: 3; Nye 2011: 102. をもとに作成)

どのレベルにおいても、それぞれのセクターの機能と力量を互いに発揮することによって相互補完関係がかたちづくられていくことで、公民パートナーシップ (PPP) が形成されていく枠組みを提示している。

ボーダーフルなレベルとボーダーレスなレベルとでは、権力形態がちがうから、おなじ PPP の枠組みで語ろうとするのは無理があるという論者もいる。たしかに、国境内部のボーダーフルなレベルにおいては、国家とその政府のパワーがあらゆる分野において規制力をもっているが、すでに日本の単独介入をめぐる「政府の失敗」について語っておいたところからもわかるように、一国の経済政策をとってみても、一国単独で何らかの政策を決定し、実行したとしても、成果をあげることができるような時代ではない。したがって、一国内部において、中央政府が経済政策を打ちだしていくかたちで規制力を発揮する場合でも、その経済政策そのものが、トランスナショナルな国家間関係や為替・株式市場、場合によっては G8 や G20 の首脳会議、さらには経済相・中央銀行

総裁会議といったトランスナショナルな国際組織における討議や決定をふまえて政策形成されたものなのである。

まして、国境を越えたボーダーレスな経済領域においては、アメリカのような覇権国をのぞけば、いやアメリカのような覇権国でさえも、一国単独で大きなパワーを発揮することなどまったくできなくなっているのである。だが、そうかといって、「帝国」かどうかはさておくとして、覇権国アメリカが、ハード・パワーの指揮命令系統をかたちづくることによって調整様式が円滑に担保されるわけではないことは、イラク戦争開始時のフランスとドイツの例にも顕著なわけだから、グローバルな公民パートナーシップの調整様式の頂点には、トランスナショナル・コンソーシアムとしての国際組織をおいておかなければならないのである。

これまでみてきたように、アメリカという覇権国家が「帝国」どうかという議論は、じつはあまり意味がないことがはっきりしたといえるだろう。というのは、「帝国」かどうかという判断基準など、何も存在していないに等しいからである。したがって、アイケンベリーが主張するようにヘゲモニーのあり方を「ハブ-スポーク」論でとらえるのか、それともナイがいうように、ハード・パワーとソフト・パワーの総合によるスマート・パワーの展開としてとらえるのか、こう問いかけられた場合、もちろん、ナイの論理もまた、アメリカによるヘゲモニーの貫徹を前提にしていることを十分に承知しながらも、われわれは、論理レベルの整合性という判断基準にしたがって、スマート・パワー論を選んでいくことになるだろう。そして、そのうえで、グローバリゼーションの展開がもたらしたグローバル・ガバナンスの変容におうじたマルチレベル・ガバナンスが、整合性をもった枠組みとして存在しうるのかどうかを吟味していけばいいということになる。

4 グローバリゼーションは、「帝国」とマルティテュードのグローバルな対峙を誘っていくのか？

さらに、「帝国」＝アメリカという発想とは、まったく異なった、もう一つの帝国論のコノテーションについても検討しておく必要があるだろう。

アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは、グローバリゼーションというのは、新たな「帝国」の出現を意味するというコノテーションを提示している。ふつう、「帝国」といえば、広大な領土と民族を支配する国家、偉大な宗教、高度な文明を擁する強大な国家であり、ローマ帝国や大英帝国のように、ある時代の世界政治や国際関係に絶大で非対称的な影響をあたえる国家をさす概念と受けとめられている。ところが、彼らは、テラー主義、フォード主義、ケインズ主義の三位一体によるモダンの国民国家、福祉国家を基盤とした帝国主義の時代が終わり、生産の情報化による非物質的労働を管理統制するポストモダンの時代においては、脱領域的で脱中心的なグローバル権力の支配主体、すなわち単一の支配論理のもとに統合された超国家的な資本のネットワークが「帝国」として出現する、という論理を設定するのである (Hart and Negri 2000 ; Hart and Negri 2004)。

彼らは、資本主義のグローバリゼーションによって、「帝国」はもはや「外部」には存在しなくなったのだから、もっぱら帝国内のポリシーイング、まさに警察としての監視や管理が重要になってくるのだというのである。したがって、戦後一貫して保ちつづけられ、冷戦構造の解体以降も放棄されることのなかった、「世界の警察」というアメリカの自己認識、そして、イラク戦争を開始するに当たってブッシュが訴えかけた「テロとの戦争」から、ふたたび予防行動や予防戦争へと戦略的な転換を図っているアメリカの「世界の警察」というアジェンダとオーバー

ラップするののかという点、そうではない。

ネグリとハートは、ポストモダンのポスト・フォーディズムの時代には、アメリカに典型的にみられるように、ICTと情報ハイウェイのボーダーフルな展開からボーダーレスな展開へと拡大していったととらえる。こうした事態を、アメリカによる「帝国」の時代が到来したとみなすのではなく、アメリカをふくめた国民国家や多国籍企業による支配を超えた、脱領域的で脱中心的なグローバル権力の支配主体が登場してきたのだというのである。「脱領域的」や「脱中心的」という形容詞は、ポストモダニストに特有のタームだが、もちろん、こうした彼らの考え方をそのまま受け入れるわけにはいかない。そもそも、「単一の支配論理のもとに統合された超国家的な資本のネットワーク」が何なのか、まったくはつきりしない。だが、彼らがグローバリゼーションとアメリカ化をイコールだとみなしていないという点については、確認しておく必要があるだろう。

ともあれ、多種多様な差異をふくみもつ多数者として存在する「マルチテュード」(multitude)の欲望やコミュニケーション、そして非物質的な労働の成果を「再私有化」することによって「帝国」のネットワーク支配がもたらされ、このネットワークによる資本の脱領域的・脱中心的な権力主体にたいして、「マルチテュード」がグローバルなレベルにおいて対峙するという図式を、彼らは想い描くわけである。だが、こうした古典的な二項対立の図式は、あまりにも単純すぎるといわざるをえないだろう。

「マルチテュード」というのは、スピノザから借用してきたタームであり、伝統的な「プロレタリアート」というタームの代わりに用いられているものである。そして、ネグリとハートは、グローバリゼーションによって北から南への資本の流入が生じるのとパラレルに、南から北への労働の流入が生じ、このことによって「帝国」を支える「マルチテュード」の生産力が増大していくと考える。しかし、非物質的な労働

の成果を再私有化する資本のグローバルなフローと交換が進んでいけばいくほど、ぎゃくに、「反帝国」(counter-empire)の勢力というもう一つの政治的な組織を自動的にもたらしてしまうのだ、と強調するのである(Hardt and Negri 2001: xv)。

このように、彼らは、「帝国」のもとでおこなわれる二重の流動化が、非物質的な労働の成果の再私有化による資本の増殖をもたらすいっぽうで、ぎゃくに「反帝国」をめざす組織化をうながし、「マルチテュード」が解放されていく機会をあたえていくのだと主張するわけである。だが、彼らの発想は、ジョヴァンニ・アリギがいうようにオプティミスティックなものであるどころか、あきらかにまちがっているといわなければならないだろう(Arrighi 2003: 33)。それにしても、彼らがいう「帝国」というのは、いったい何なのだろうか。さきほどふれておいたように、国連やWTO、世界銀行をふくめて、実際に存在しているトランスナショナルなガバナンス構造のネットワーク化をイメージしているのかというと、まったくそうではない。彼らは、「帝国」をネットワーク型権力主体だというだけで、「帝国」がどのような枠組みの組織形態をもつのかについてあきらかにすることはないのである。

ネグリとハートの論理でうなずけるものがあるとすれば、かつてヨーロッパの植民地支配者の手中にあったナショナリズムと、ヨーロッパの外部の非従属者たち、すなわちかつての植民地における被支配者たちのナショナリズムとでは、まったく意味合いが異なることだろう。彼らが論究してきたポスト・コロニアリズムについていえば、旧宗主国がかつて力づくで抑え込んでいたアジアやアフリカの旧植民地は、みずからのナショナリズムを發揮しながら離陸を果たしてきている。いまや中国は、世界の工場となり、経済的には先進国のレベルにキャッチアップするところまで離陸を果たし、日本を凌駕するほどの経済大国にのしあがっている。戦後南北に分断されたベトナムは、アメリカに戦いを挑んで勝利し、いまでは開発途上国として、ASEANのなくてはな

らないメンバーとなっている。中東や北アフリカの諸国は、恣意的な戦後処理の不備がもたらした開発独裁を打倒し、新たな国民国家の枠組みをつくりあげようとしている。なかでも、パレスティナは、イスラエルの建国以降たえまなくつづく抗争のなかで、1993年のオスロ合意によって暫定自治区を確保し、さらに2011年には国連への加盟申請を強行することによって、あくまでもイスラエルの拡張主義を擁護しつづけようとするアメリカにたいして楔を打ち込もうとしているのである。

ネグリとハートは、もともとアントニオ・グラムシのタームである「サバルタン」(subaltern)を用いて、長年にわたって列強の植民地支配からようやく解放された「外部の被従属者」である「サバルタン」のマルチテュードが、「サバルタン・ナショナリズム」を準拠点としながら、グローバルなレベルにおいて「帝国」に戦いを挑むとする構図を描いている。けれども、このこともまた、オブティミスティックな考え方だといわざるをえない。彼らは、ナンシー・フレイザーがいう、従属化された社会集団の成員がそのアイデンティティ、利害、要求をめぐるかたちづくっていく対抗的討議(counter discourse)のアリーナである「サバルタン対抗公共圏」(subaltern counterpublics) (Fraser 1997: 81) という概念を借りてきて、それをグローバル社会のレベルにまで拡大しようとする。しかし、こうした「対抗公共圏」は、インターネットを媒介にしたヴァーチャル・リアリティの世界以外には、国境の内側にとどまるにしる、国境をこえた空間の広がりをもつにしろ、ネグリとハートが批判の対象にする NGO など、市民のアソシエーションが関与するせまいグルーピングにおいてかたちづくられていくところから出発せざるをえないのである。

ところで、これまでグローバル経済の基軸通貨の役割を果たしてきたドルは、ギリシャのソブリン債の破綻に端を発するユーロ危機によってアメリカ経済もまた翻弄され、いまでは基軸通貨として生きながらえていくことができるのかどうかというところまで追い込まれつつあると

いってもいい。そのため、脆弱な円がマネー・ゲームのターゲットにされ、実体経済を反映しない異常な円高の状態がつづいている。2008年9月のリーマンショックにつづくグローバル・レベルの通貨危機と国債破綻の危機に際して、G20においても、アメリカが主導権を発揮できるといった場面は、ほとんどみられなくなっている。こうしたグローバル社会の現状を前提にするならば、グローバリゼーションというのは、世界の単一化、画一化、同質化ではなく、収斂 (convergence) と逸脱 (divergence) の多様性と多元性からなるグローバル社会の相関性のことを意味しているのととらえることができるだろう。

グローバリゼーションは、共時的にも、通時的にも、多様性と個別性を包括する概念である。したがって、グローバリゼーションの展開がもたらしたグローバル社会の現状は、ネグリとハートがいうヴァーチャルな「帝国」のネットワーク型権力がグローバル・レベルにおいて存在しているということやさしているのではなく、世界政府のような中心をもたないグローバル社会において、国民国家、多国籍企業、NGO/NPO など三つのセクターからなるミックス・アクターがかたちづくる相互依存のネットワークの束、そしてルールや規範をつくりあげていく合意形成をおこなうコンソーシアム (協議体) の集合からなっている枠組みをさしているといいかえてもいいだろう。グローバル社会においては、ネグリとハートがいうような単一の支配論理など存在してはおらず、アンソニー・マッグルーがいうような「クモの巣状 (cobweb) の相互作用」 (McGrew 1992: 12) の依存関係が張りめぐらされ、そのなかで収斂と逸脱の構造がかたちづくられているのである。グローバリゼーションとは、その関係性の総体を意味しているといえるだろう。だが、脱中心的なミックス・アクターの構造といっても、ポストモダンの哲学者、ジャン＝フランソワ・リオタールが唱えたような「大きな物語」の解体、「小さな物語」への拡散というような、小宇宙が混在するカオスの状況を意味しているわけではない。

収斂と逸脱の構造からなるグローバリゼーションというコノテーションは、もちろん、ウェストファリア型の主権的な国民国家の変質を意味している。だが、くりかえしになるけれども、主権国家としての国民国家がすべて解体してしまうなどということではない。主権国家をアクターの一つとしながら、国際機関、多国籍企業 (TNC)、非政府組織 (INGO) や非営利組織 (INPO) などが、それぞれトランスナショナルなコンソーシアムを形成する多様なアクターとして登場し、収斂と逸脱をくりかえしながら対抗的相補性のネットワークをかたちづくっている状態そのものを意味している。同時に、マイナスの負荷としてのテロ集団やサイバー・テロ集団という新たなアクターの存在を無視することができないカオスの状態でもある、ということをつけくわえておかなければならないだろう。

References

- Anderson, Benedict (1983 / 2006), *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, revised ed., London and New York: Verso. (白石隆・白石さや訳 (2007), 『定本 想像の共同体』書籍工房草山)
- Arrighi, Giovanni (2003), "Lineages of Empire," in Balakrishnan, Gopal (ed.), *Debating Empire*, London and New York: Verso.
- Barber, Benjamin R. (1996), *Jihad vs. McWorld: How Globalism and Tribalism are Reshaping the World*, New York: Ballantine. (鈴木主税訳 (1997), 『ジハード対マックワールド 市民社会の夢は終わったのか』三田出版会)
- Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash (eds.) (1994), *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Stanford: Stanford University Press. (松尾精文・木幡正敏・叶堂隆三訳 (1997), 『再帰的近代化』而立書房)
- Beck, Ulrich (2000), "Living Your Life in a Runaway World: Individualisation, Globalisation and Politics," in Hutton, Will, and Anthony Giddens (eds.), *Global Capitalism*, New York: New Press.
- Bruter, Michael (2005), *Citizens of Europe?: The Emergence of a Mass European Identity*, Basingstoke and New York: Plgrave Macmillan.
- Bull, Hedley (1995 / 2002), *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 2nd ed., New York: Columbia University Press.

- Delanty, Gerard (2000), *Citizenship in the Global Age : Society, Culture, Politics*, Buckingham and Philadelphia : Open University Press. (佐藤康行訳 (2004), 『グローバル時代のシテイズンシップ：新しい社会理論の地平』日本経済評論社)
- (2003), *Community*, New York : Routledge. (山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティグローバル化と社会理論の変容』NTT 出版)
- (2009), *The Cosmopolitan Imagination : The Renewal of Critical Social Theory*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Fawcett, Louise, and Andrew Hurrell (eds.) (1995), *Regionalism in World Politics : Regional Organization and International Order*, Oxford and New York : Oxford University Press. (菅英輝・栗栖薫子監訳 (1999), 『地域主義と国際秩序』九州大学出版会)
- Fraser, Nancy (1997), *Justice Interruptus : Critical Reflections on the “Postsocialist” Condition*, New York and London : Routledge. (仲正昌樹監訳 (2003), 『中斷された正義「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』御茶の水書房)
- Fukuyama, Francis (2004), *State-Building : Governance and World Order in the 21st Century*, Ithaca and New York : Cornell University Press.
- Giddens, Anthony (1990), *The Consequences of Modernity*, Cambridge and Oxford : Polity Press. (松尾精文・木幡正敏訳 (1993), 『近代とはいかなる時代か？モダニティの帰結』而立書房)
- (1991), *Modernity and Self-Identity : Self and Society in the Late Modern Age*, Stanford : Stanford University Press. (秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳 (2005), 『モダニティと自己アイデンティティ 後期近代における自己と社会』ハーバスト社)
- (1999), *Runaway World : How Globalisation is Reshaping Our Lives*, London : Profile. (佐和隆光訳 (2001), 『暴走する世界 グローバリゼーションは何をどうかえるのか』ダイヤモンド社)
- (2003), “Neoprogressivism,” in Giddens, Anthony (ed.), *The Progressive Manifesto*, Cambridge, Oxford and Malden : Polity Press.
- (2007), *Europe in the Global Age*, Cambridge and Malden : Polity Press.
- (2009), *The Politics of Climate Change*, Cambridge and Malden : Polity Press.
- Giddens, Anthony, and Will Hutton (2000), “Fighting Back,” in Hutton, Will, and Anthony Giddens (eds.), *Global Capitalism*, New York : New Press.
- Giddens, Anthony, Patrick Diamond and Roger Liddle (eds.) (2006), *Global Europe, Social Europe*, Cambridge and Malden : Polity Press.
- Hardt, Michael, and Antonio Negri (2000), *Empire*, Boston : Harvard University Press. (永嶋一憲・坂井隆史・濱邦彦・吉田俊実訳 (2003), 『〈帝国〉グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社)
- (2004), *Multitude : War and Democracy in the Age of Empire*, New York : Penguin Books. (幾島幸子訳 (2005), 『マルチチュード〈帝国〉時代の戦争と民主主

義』上下, NHK 出版)

- Held, David (2003), "Global Social Democracy," in Giddens, Anthony (ed.), *The Progressive Manifesto*, Cambridge, Oxford and Malden : Polity Press.
- Held, David, and Anthony G. McGrew (2007), *Globalization Theory : Approaches and Controversies*, Cambridge and Malden : Polity Press.
- Hurrell, Andrew (2007), *On Global Order : Power, Values, and the Constitution of International Society*, Oxford and New York : Oxford University Press.
- Ikenberry, G. John (2001), *After Victory : Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton and Oxford : Princeton University Press. (鈴木康雄訳 『アフター・ヴェイクトリー』 NTT 出版)
- (2002), "Democracy, Institutions, and American Restraint," in Ikenberry, G. John (ed.), *America Unrivaled : The Future of the Balance of Power*, Ithaca and London : Cornell University Press.
- (2004), "Lieral Hegemony or Empire? American Power in the Age of Unipolarity," in Held, David, and Mathias König-Archibugi (eds.), *American Power in the 21st Century*, Cambridge : Polity Press.
- Ikenberry, G. John, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth (2011), "Introduction : Unipolarity, State Behavior, and Systemic Consequences," in Ikenberry, G. John, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth (eds.), *International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Katzenstein, Peter (2005), *A World of Regions : Asia and Europe in American Imperium*, Ithaca and London : Cornell University Press.
- Johnson, Chalmers (2010), *Dismantling the Empire : America's Last Best Hope*, New York : Metropolitan.
- Keck, Margaret E., and Kathryn Sikkink (1998), *Activists beyond Borders : Advocacy Networks in International Politics*, Ithaca : Cornell University Press.
- Keohane, Robert O, and Joseph S. Nye (2000), "Introduction," in Nye, Joseph S., and John D. Donahue (eds.), *Governance in a Globalizing World, Visions of Governance for the 21st Century*, Washington DC : Brookings Institution. (嶋本恵美訳 (2004), 『グローバル化で世界はどう変わるかガバナンスの挑戦と展望』英治出版)
- Lash, Scott and John Urry (1987), *The End of Organized Capitalism*, Madison : University Press of Wisconsin.
- Marsh, David (2009), *The EURO : The Politics of the New Global Currency*, New Haven and London : Yale University Press.
- McGrew, Anthony (1992), "Conceptualizing Global Politics," in McGrew, Anthony, and Paul Lewis, et al., *Global Politics*, Cambridge and Oxford : Polity Press.
- (ed.) (1997), *The Transformation of Democracy? : Globalization and Territorial Democracy*, Cambridge and Malden : Polity Press. (松下洸監訳 (2003), 『変貌する

民主主義 グローバル化のなかで』日本経済評論社)

- Melucci, Alberto (1996a), *Challenging Codes : Collective Action in the Information Age*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Melucci, Alberto (1996b), *The Playing Self : Person and Meaning in the Planetary Society*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Kamarck, Elaine C. and Joseph S. Nye (eds.), (2002) *Governance. Com : Democracy in the Information Age*, Cambridge and Washington DC : Vision of Governance in the 21st Century and Brookings Institute.
- Nye, Joseph S., (2004a), *Soft Power : The Means to Success in World Politics*, New York : Public Affairs. (山岡洋一訳 (2004), 『ソフト・パワー』日本経済新聞社)
- (2004b), *Power in the Global Information Age : From Realism to Globalization*, London and New York : Routledge.
- (2011), *The Future of Power*, New York : Public Affairs. (山岡洋一・藤島京子訳 (2011), 『スマート・パワー 21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞社)
- Ritzer, George (1996), *The McDonalidization of Society : An Investigation in the Changing Character of Contemporary Social Life*, London, Thousand Oaks and New Delhi : Pine Forge. (正岡寛司訳 (1999), 『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部)
- (1998), *The McDonalidization Thesis : Explorations and Extensions*, London, Thousand Oaks and New Delhi : Sage.
- (2001), *Explorations in the Sociology of Consumption : Fast Food, Credit Cards and Casinos*, London. Thousand Oaks and New Delhi : Sage.
- (2005), *Enchanting a Disenchanted World : Revolutionizing the Means of Consumption*, 2nd ed., Thousand Oaks, London and New Delhi : Pine Forge.
- Robertson, Roland (1992), *Globalization : Social Theory and Global Culture*, London and Thousand Oaks: Sage. (阿倍美哉訳 (抄訳) (1997), 『グローバリゼーション 地球文化の社会理論』東京大学出版会. この邦訳では, 肝心のギデنزとウォーラーズテインにたいする批判の部分がまったく省略されている)
- Slaughter, Anne-Marie (2006), “The Use of Force in Iraq : Illegal and Illegitimate,” in Falk, Richard, Irene Gendzier and Robert J. Lifton (eds.), *Crime of War : Iraq*, New York : Nation.
- Smith, Michael (1992), “Modernization, Globalization and the Nation-State,” in McGrew, Anthony, and Paul Lewis, et al., *Global Politics*, Cambridge and Oxford : Polity Press.
- Spybey, Tony (1996), *Globalization and World Society*, Cambridge and Oxford : Polity Press. (岡本充宏訳 (1999), 『グローバリゼーションと世界社会』三嶺書房)
- Wallerstein, Immanuel (1974), *The Modern World-System I : Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the 16th Century*, Orland, San Diego, New York, London, Toronto, Montreal, Sydney and Tokyo : Academic.
- (1979), *The Capitalist World-Economy*, Cambridge, London, New York, New

Rochelle, Melbourne and Sydney : Cambridge University Press.

——(1980), *The Modern World-System II : Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*, Orland, San Diego, New York, London, Toronto, Montreal, Sydney and Tokyo : Academic.

——(2003), *The Decline of American Power*, New York and London : Russell Sage ; Princeton : Princeton University Press.

——(2004), *Alternatives : The United States Confronts the World*, Boulder and London : Pradigm.

——(2006), *European Universalism : The Rhetoric of Power*, New York and London : New Press.

山本吉宣 (2006), 『「帝国」の国際政治学 冷戦後の国際システムとアメリカ』東信堂.